

地域連携協働NEWS

福島県教育庁南会津教育事務所 総務社会教育課

文部科学省『コミュニティ・スクールのつくり方』よりCSについて説明していきます

1 教育委員会におけるコミュニティ・スクール導入に向けた準備

教育委員会における「コミュニティ・スクール導入準備」を見ていきます。

自治体の施策“教育振興基本計画”へ位置づけ、目的を明確化しましょう。

＜教育委員会が行う準備の例＞

- ①学校運営協議会規則の準備
- ・学校運営の基本方針の承認に関すること
 - ・委員の任命に関すること
 - ・守秘義務に関すること
 - ・対象学校職員の任用の意見に関すること

- ②委員報酬の準備
- ・報酬に係る条例、規則の整備
 - ・予算措置
 - ・議会の承認
 - ・支払い等に係る準備

- ③委員任命の準備
- ・校長からの意見聴取
 - 委員の選定
 - ・任命の様式等の準備
 - ・任命の時期と方法検討

- ④説明会・研修会の実施
- ・学校の管理職、教職員への周知と研修
 - ・学校運営協議会委員への周知と研修
 - ・保護者、地域住民、既存団体等への周知
 - ・首長部局への周知と連携協力体制の構築



＜学校運営協議会規則の「項目」例＞

目的
趣旨
設置
学校運営に関する基本的な方針の承認
学校運営等に関する意見の申し出
学校運営等に関する評価
住人の参画促進等のための情報提供
委員の任命
守秘義務等
任期
報酬
会長及び副会長
議事
会議の公開
研修
協議会の適正な運営を確保するために必要な措置
委員の解任

実質的で活発な議論を通じて学校運営協議会としての一定の方向性を決定できる程度の人数が必要であり、学校〔校長〕とともに行動していける委員を選定することが重要です。

＜委員構成の例＞

- ・自治会代表 ・公民館代表 ・PTA 代表
- ・地域学校協働活動推進員 ・婦人会代表
- ・青年会議所代表 ・同窓会代表
- ・伝統芸能保存会代表 ・民生委員代表
- ・接続する学校の校長 ・当該校校長 など

※地域の実情に応じて、大学教授等の有識者、教育委員会事務局職員(指導主事・社会教育主事)等も考えられます。

＜データで見るCS導入状況 R2.7.1＞

- ①CSを導入している公立学校設置者数
○全国 850市町村29道府県(27.2%)
※前年度から 162設置者増↑
- ②学校運営協議会の設置状況 9,788校
○1校に1つ設置している協議会(89.5%)
7,600協議会 7,600校
○複数校で1つ設置している協議会(10.5%)
895協議会 2,188校
※前年度から 2,187校増↑
※福島県 幼8園、小58校、中25校、義3校、高3校

全国的にも導入の動きが加速しているようです。南会津も、全国の事例を参考に導入の検討を！

2 各学校における学校運営協議会の設置に向けた準備

各学校における「コミュニティ・スクール導入準備」を見ていきます。

ビジョンや課題を全員で共有し、共通の目的を設定しましょう。目指すものは何？

学校だけでは解決できない課題は、地域の意見を取り入れ、地域との連携・協働を図りながら教育活動を展開していく必要があります。そのための学校と地域の共通の目標が大切になりますね。

例) NEWS第8号より

- | | | | |
|---|--|--|---------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 少子高齢化 | <input type="checkbox"/> 学校の再編・統合 | <input type="checkbox"/> 携帯電話・SNS | <input type="checkbox"/> 道徳の教科化 |
| <input type="checkbox"/> 人手不足 | <input type="checkbox"/> PTA | <input checked="" type="checkbox"/> 地域の担い手 | <input type="checkbox"/> 子ども会 |
| <input type="checkbox"/> 子供会の安全・安心 | <input type="checkbox"/> 部活動 | <input type="checkbox"/> 外国語教育 | <input type="checkbox"/> 小中一貫 |
| <input type="checkbox"/> 地域行事・祭り | <input type="checkbox"/> 外国人居住者 | <input type="checkbox"/> 伝統文化継承 | <input type="checkbox"/> 産業振興 |
| <input type="checkbox"/> ギガスクール | <input checked="" type="checkbox"/> キャリア教育 | <input type="checkbox"/> いじめ | <input type="checkbox"/> 空き家 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 防災・防犯 | <input type="checkbox"/> 働き方改革 | <input checked="" type="checkbox"/> 生徒指導 | <input type="checkbox"/> 学力向上… |



〈地域〉

地方創生に向けて
地域を担う人材を育てたい

安全・安心の町づくり
に向けて防災対策に取
組みたい

生徒指導上の課題を
解決したい

キャリア教育を核とし
て学力向上を進めたい

共通の目標



〈学校〉

ビジョンや課題を全員で共有し、組織づくりを行いましょう。

学校運営協議会を組織するにあたっては、まず教職員・保護者・地域住民に対し、設置目的やしきみなどの理解を図ることが大切です。そのためには「学習会」「先進校視察」「広報活動」等を十分に行い、CSの運営方法等を周知する必要があります。

また、小中一貫教育や学校評議員等の“既存のしきみを生かす”等、学校や地域の実情に応じた組織づくりを行いましょう。

〈学校が行うコミュニティ・スクール導入に向けた準備の例〉

- ①学校運営協議会
- ・協議する内容(議題)
 - ・人数
 - ・メンバー構成
 - ・年間活動計画作成
 - ・協議会の進め方
 - ・協議会の名称

- ②分科会(部会)の運営
- ・既存の組織の活用

- ③教職員
- ・学校運営協議会設置の目的の周知
 - ・コミュニティ・スクール担当教員任命
 - ・全教職員が所属する部会の決定
 - ・校務分掌との関連づけ
 - ・学校行事との関連づけ
 - ・コミュニティ・スクールに関する研修会

- ④保護者
- ・保護者への周知
 - ・PTA活動との関連づけ
 - ・保護者の参加、協力依頼

- ⑤地域
- ・地域の実態把握
 - ・地域住民への周知
 - ・地域支援ボランティアの活用
 - ・地域学校協働本部、公民館との連携

- ⑥接続校(小・中)
- ・小・中連携のあり方を協議
 - ・連携(拡大)学校運営協議会の持ち方
 - ・コーディネーターの存在

地域連携担当教職員等研修会
お世話になりました

- その他
- ・教育委員会事務局との連絡調整
 - ・地域住民の参画のあり方、進め方
 - ・学校関係者評価の進め方
 - ・イメージ図(構想図)等、説明資料作成
 - ・協議スペース(部屋)の確保
 - ・予算案作成
 - ・家庭、地域への啓発

